

中小企業の成長支える

■中小企業者が活用できる施策

経営力強化保証制度	信用保証協会の保証料を引き下げ
中小企業経営力強化資金	日本公庫からの低利融資を受けられる
経営環境変化対応資金(セーフティネット貸付)	日本公庫・商工中金からの融資を低金利で受けられる
経営改善計画策定支援	経営改善計画の策定に要する費用を最大200万円補助
商業・サービス業・農林水産業活性化税制	設備投資に対する特別償却または税額控除
ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金	革新的な設備投資やサービス、試作品開発等を支援。最大1000万円補助

※各施策の詳細は、近畿経済産業局創業・経営支援課へ。新予算等に伴う再公募はホームページをご覧ください。

「経営革新等支援機関」県内1141機関が活躍

設備投資に対する助成金などの施策の活用をサポートしながら中小企業や小規模事業者の成長を後押しする「経営革新等支援機関」(以下、認定支援機関)。県内では今年7月現在、税理士や中小企業診断士など1141機関が既に国から認定されている。7月からは「中小企業等経営強化法」が施行され、認定支援機関を通じて経営力向上計画を作成し、生産性の向上に取り組む事業者も増えている。中小企業のホムドクター、認定支援機関の活用法を紹介する。

近畿経済産業局産業部 創業・経営支援課企画係長 橋本 康代氏に聞く



「認定支援機関とは、税理士や中小企業診断士、弁護士、金融機関や商工会議所、経営コンサルタントなど、経済産業省から認定を受けた機関で、公的施策を活用しながら中小企業、小規模事業者を幅広く支援している。」

人口減少に伴う国内需要の減退、グローバル化の進展など中小企業や小規模事業者を取り巻く環境は厳しさを増している。そこで2012年8月に「中小企業経営力強化支援法」が施行され、事業者が抱える経営課題に対して専門性の高い支援を行う「経営革新等支援機関」を認定することになった。事業者が経営課題について身近に相談できる存在として、近畿圏で現在までに5839機関が認定されている。

公的施策の活用を指南

「実際にどのようなすれば各種の支援が受けられるのか。」

近畿経済産業局のホームページに認定支援機関のリストを掲載している。それぞれの得意分野や実績なども掲載している。自社が抱える課題の解決に合う認定支援機関を選び、相談に乗ってもらってほしい。認定支援機関からさまざまなアドバイスが得られるはずだ。

「認定支援機関のサポート」

認定支援機関の民間コンサルティング会社の助言を受け「ものづくり・商業サービス補助金」を活用してインクジェット印刷機を導入した。「申請書の作成に当たって、私の思いをどのように申請書にまとめればよいかアドバイスをもらうことができた」と田中則彰社長。

段ボール什器は発注者が自分で組み立てるのだが、そこには組み立て方を紹介する3Dの取扱説明書を添付している。この説明書を作る「3DCAD」を元に、田中社長は新たな展開を思いついた。「主力の梱包事業でも、内部の構造や緩衝材の組み合わせなどを、あらかじめ分かりやすく図示することができれば、提案力を向上できるのでは」。

システム一式を新たに導入することにし、ここでも同じコンサル会社のアドバイスを受けて、ものづくり補助金を活用することができた。「長い付き合いで、当社の事業の強みをよく理解した上で、施策の活用や経営の助言をもらえるので、とても心強い」と田中社長。今後も認定支援機関の力を借りながら、事業の成長を目指している。

「認定支援機関とは、税理士や中小企業診断士、弁護士、金融機関や商工会議所、経営コンサルタントなど、経済産業省から認定を受けた機関で、公的施策を活用しながら中小企業、小規模事業者を幅広く支援している。」



補助金を活用して導入した印刷機で新商品開発の道が広がった。尼崎市杭瀬北新町3、丸一興業

的確な助言で事業拡大 補助金利用し印刷機導入

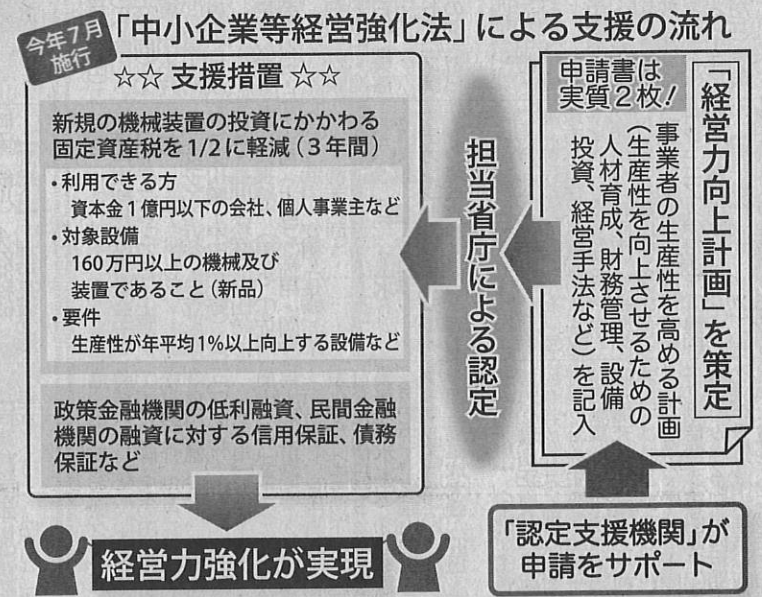
木箱や強化段ボールの製作と、製品を最適、安全に運ぶための梱包と物流を行う「梱包物流事業部」と、牛乳パックなどのリサイクル古紙を原料とした特殊段ボール「ミルダン」を使った展示・店舗用ディスプレイ用什器を製作する「bolda(ボルダ)事業部」が丸一興業の事業の2本柱だ。

ボルダ事業部だ。2015年秋からは、従来のホームページとは別にオリジナルデザインを入稿できるオーダーメイドの什器通販サイトの開設に取りかかった。白いミルダンの表面に好きな写真やデザインデータを印刷してオリジナルの家具や什器に組み立てられるサービスを近く開始する予定だ。

中でも近年成長を続けるのが

その際、付き合いのある認定

支援の実例 丸一興業(尼崎市)



新規の投資に関する固定資産税が3年間2分の1になる軽減措置や各種金融支援が受けられる。「経営力向上計画」の作成や申請では認定支援機関の支援を受けることができる。経営力向上計画を作成することで、より多くの事業者が生産性向上の重要性を意識するきっかけになれば、と期待している。